東京市社会局による公設浴場事業の経緯と都市衛生施設としての 史的位置づけ

A HISTORICAL REVIEW OF THE MUNICIPAL BATH SERVICES BY THE BUREAU OF SOCIAL WELFARE OF TOKYO FROM THE ASPECT OF URBAN SANITATION

勝木 祐仁*, 天澤 維**, 篠野 志郎***

Yuji KATSUKI, Yui AMAZAWA and Shiro SASANO

The Bureau of Social Welfare attached to the Tokyo Municipal Office managed the municipal baths as a part of its social welfare services from 1923 to 1940. This paper first shows how public baths developed into urban sanitary facilities—as the regulation regarding the handling of water in the public baths became stricter—by the time the bureau began the service. The paper then analyses the way the bureau operated the municipal baths, and, through the examination, it is found that the bureau clearly recognized the public baths as urban sanitary facilities.

Keywords: Tokyo, The Bureau of Social Welfare, Municipal baths, Urban sanitation

東京, 社会局, 公設浴場, 都市衛生

1. はじめに

江戸時代に風呂屋、湯屋、銭湯と呼ばれた公衆浴場は、近代以降も自家風呂が普及する以前、都市部における公共的施設の一つとして、法的な規制を受けながら数多く建設・営業された¹⁾。とりわけ、都市部の市民が日常的に使用する公衆浴場は、不特定多数の人間によって裸体のまま使用される施設であることから、都市における風紀・衛生上の問題を内包し、行政組織の監督下に置かれた²⁾。このように近代の公衆浴場は都市衛生を具体的に建築形態に展開した、重要な都市施設の一つであったと比定できる。しかし、これまで公衆浴場については、建築計画の視点から研究され、都市近代化の史的観点からの研究は為されていない³⁾。本研究は公衆浴場について、都市衛生の公的施設における具体化という観点から考究するものである。特に、本稿においては、大正12年以降、行政の側から公衆浴場の企画・運営・管理を行った、東京市社会局（以後、社会局と表記）による公設浴場事業を、都市衛生における公衆浴場のあり方の一側面を示す事業として捉え、当時の公衆浴場に関する法令と社会思潮との比較を通して、衛生という観点からの史的位置付けを行う。ここで、公設浴場とは公的機関により社会事業の一貫として設置された公衆浴場全般を指し⁴⁾、東京府下においては明治末年に初

めて建設された⁵⁾。また社会局によって設置された公設浴場のうち、関東大震災後の罹災者救護を目的として一時的に設置されたものを仮設浴場、細民救護のために恒常的に運営されたものを市設浴場と呼ぶこととする⁶⁾。

本稿は以下のように構成される。まず、社会局において公設浴場が最後に建設されたのは昭和5年であることから、明治初年から昭和初期まで、法令に照らして当時の公衆浴場の状態を検討し、公衆浴場が都市の衛生施設の一つとして成立する経緯を明らかにする。次に、公設浴場を管理運営した社会局の組織的な成立の経緯を述べ、数ある事業の中の一つである公設浴場の社会局における位置づけを行う。最後に、都市の衛生施設として捉えられた公設浴場を社会局がどのように運営したかについて、その経緯を明らかにする。

2. 法的規制から見た近代の公衆浴場の社会的位置

近世の浴場については、幾つかの文献で言及されており⁷⁾、当時の浴場に娯楽的な要素として「二階」が設けられていたことが度々触れられている。またこれらの浴室は、石榴口⁸⁾によって浴槽が隔離され、流し場と脱衣室の間には境が設けられず一続きの部屋として構成されていたことがわかる。この石榴口は明治12年に廃止令が

* 東京工業大学大学院総合理工学研究科
人間環境システム専攻 大学院生

** 株式会社エンドウ・アソシエイツ

*** 東京工業大学大学院総合理工学研究科
人間環境システム専攻 助教授・工博

Graduate Student, Dept. of Built Environment, Tokyo Institute of Technology

Yendo Associates Inc., M. Eng.

Assistant Prof., Dept. of Built Environment, Tokyo Institute of Technology,
Dr. Eng.

布告され⁹⁾、浴場から姿を消し、開放された浴室で湯につかる浴槽の形式となった¹⁰⁾。

一方、明治12年10月『湯屋取締規則』¹¹⁾が制定され、近代の公衆浴場は警察庁により取締が行われた。その内容は主に、営業に関する届出・風紀・防火・防犯についてで、さらに明治18年7月の全文改正以降は、後述するように衛生に関する内容が盛り込まれた。この時期の浴場は図1に見られるように浴室と脱衣室の間に境界が設けられず、近世同様、一続きの空間になっていたことが判る。「二階」もまた近世同様、娯楽的な部屋として使用され、当時の公衆浴場へ人々は、入浴以外でも足繁く通っており、近隣の社交場として機能していたことが窺われる¹²⁾。さらに、明治14・5年頃までの「二階」においては、風俗的な接待も行なわれていたことが言及されている¹³⁾(図2参照)。このように当時の公衆浴場は入浴という行為に限定されず、多様な機能をもつ都市施設であったと言える。しかし、風俗的な側面は「悪所」として捉えられ、取締により一掃されたとされている¹⁴⁾。こうした法的規制が実効を見せたことは、『湯屋取締規則』の制定後、東京市における公衆浴場数の急激な減少を見ても明かである¹⁵⁾。このように『湯屋取締規則』が機能した時代は、風俗の取締が主眼とされ、公衆浴場を都市衛生の施設として捉える社会的な思潮は形成されてはいなかったと考えられる。この衛生という概念は、明治18年の改正時に不浄な湯水の使用の禁止が規定され

¹⁶⁾、「衛生」という用語自体は使用されていないものの、水の問題として初めて法令中に表れる。また、明治23年の改正においては浴場の構造の全般的な規定がなされ、浴室と脱衣室の間には「硝子障子」を設けることが規定された。これにより水を使用する空間の隔離がおこなわれた¹⁷⁾。また、上がり用の清浄な湯水を替える湯槽と水槽の設置が義務づけられ、公衆浴場において用途による水の分類が、浴室内の形態を規定するものとして機能した¹⁸⁾。さらに、汚水を浴室外に排出する設備の設置及び浴槽水槽流し場の毎日の清掃が義務づけられた¹⁹⁾。

この『湯屋取締規則』に代わる法令として、明治33年12月『湯屋営業取締規則』²⁰⁾が制定された。条文の内容としては、前記した『湯屋取締規則』に準じるが、大正6年5月の改正による第18条の2項には、「所傳警察官署ハ公安、風俗又ハ衛生上必要ト認ムルトキハ管業者ニ対シ之カ防若ハ除害ノ施設其ノ他取締上必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得」と記され、具体的内容は明示されていないものの「衛生」という用語が初めて条文に表れている。この時期には『衛生百話』という著作の中で浴場中の細菌数を量的に示し、水そのものを疫学的観点から検討している論文も認められる²¹⁾。

続いて、大正9年9月からは『浴場及浴場営業取締規則』²²⁾が施行された。この取締規則が前代のものと異なる点として、当時の浴場では浴室の床の仕上げは板張りであるのが一般的であったのに対

図1 「湯屋」『東京風俗誌 中の巻』より

図2 「明治十四五年頃の湯屋の二階」
『風俗画報』第312号より

図3 明治初年から昭和初期までの公衆浴場における水に関する法的取締

四角内に取締の内容を示し、装飾内容に関するものに、浴室の構造に関するものに○をそれぞれ付した。その下の丸は、各取締の施行した期間を示す。線の下端部が矢印となっているものは、その取締が浴場営業取締規則の廃止された昭和23年まで継続したことを示す。

して²³⁾、『『コンクリート』造トシ其ノ表面ハ陶磁器、石、人造石、『モルタル』ノ類²⁴⁾とすることで浴室の水はけが問題とされたことが挙げられる。また、浴室で用を足す者もいたようで²⁵⁾、その対策として「客用小便所」を設けることも義務づけられた²⁶⁾。このように浴室内の不浄な水の排除が強化された。大正11年の改正では、使用後の水が跳ねるなどして水槽や湯槽に混交しないように、「水槽及湯槽」の縁高が数量的に規定された²⁷⁾。さらに、昭和2年の改正で、浴槽の縁高の数量的規定と共に、初めて浴室面積に応じた数のカランの設置が規定された²⁸⁾。このことに関して当時の文献には、湯槽の共用による不衛生が長い間の懸案であり、そのことがカラン制導入へと繋がったと記されている²⁹⁾。このような水の使用に関する規定の厳密化は、上述のように衛生という概念が科学的に考察され、水の浄、不浄が可視的な範疇をこえて認識されるに至ったためと考えられる。また、昭和6年の改正で「衛生」という用語が公衆浴場の認可に関係して表れている³⁰⁾。すなわちこの時期に衛生は、公衆浴場の存立にとって重要な概念として位置づけられたと言える。

このように、公衆浴場において衛生は、当初水の問題として理解され、次第に水を用途によって分類し、相互の混用を規制する方向に移行したことが判る。それぞれの取締規則中に表れた水に関する規制の内容を示したものが図3である。図から、公衆浴場において、水の分類を通して、水を使用する空間の隔離から進んで、水の配置や使用する材料の選択の問題へと、すなわち水に関連する建築部位の形態的な問題へと、規制が強化されていったことが判る。この浴室内の水の取り扱いに関しては、昭和2年のカラン制の導入により、現在の公衆浴場に通じる基本的な形式が完成したと言える。また、「衛生」という用語を意識的に盛り込むことは、当初は公衆浴場の条文において自明なことではなかった。すなわち、衛生に準じる概念そのものは公衆浴場の規制当初から存在したものの、包括的な「衛生」という名辞で全体を捉えようとする傾向は、大正中中期以降と考えることができる。このようにして、行政は法的規制を通して公衆浴場の営業に介入し、浴室を再編成していったことが判る。すなわち、大正中中期から昭和初期にかけて、公衆浴場は、衛生という概念の形態への適用により、都市衛生を担う施設として確立したと考えられる。

3. 東京市社会局の社会事業における公設浴場の位置づけ

東京市社会局は、大正7年7月から9月にかけての米價の高騰後に高まった、篤志家などによる市民救済の風潮を背景に、大正8年10月東京市会に「社会局設置の建議」が提出され、この建議に基づき大正8年12月東京市における社会事業専門の機関として設置された。この社会局は大正8年の設置時において、庶務掛・調査掛からなる総務課、市場掛・住宅掛の公管課、救済掛・保護掛の救護課の3課から構成された³¹⁾。その後、大小の組織再編を毎年のように繰り返して、東京市厚生局に改組される前年の昭和13年には、庶務・保護・福利・職業の4課から構成される組織であった³²⁾。昭和14年に社会局は東京市厚生局に改組されたが、それまでの度重なる組織の再編成は、社会の要求に対する社会局の素早い対応のあらわれであり、事業の多角化に伴った組織の細分化であったと考えられる³³⁾。

この社会局は具体的な市民救済措置として、様々な社会事業施設の設置を細民地区を中心として行った。これらの施設の一覧を表1

に示す³⁴⁾。このうち「幼少年保護所及幼少年保護所附設性行相談部」及び「職業紹介所」は、大正8年の社会局設置以前にあった施設を、社会局が受け継いだものである。表1に見られるように、設置された施設は、住・食にとどまらず、職業教育・教育・育児にわたり、社会局は細民の生活全般にかかわる救済施設の運営を行ったと言え、公設浴場もその一つとして位置づけられる。このように社会局は社会の情勢に敏感に反応しつつ、多方面に及ぶ事業を展開した組織であったと言える。

また大正12年以降は、このような施設の設置を行うことで関東大震災の復興事業においても大きな役割を果たした。それらのうち、「牛乳配給所」「給食所」「収容所」は昭和2年までに閉鎖されており、震災後の応急的事业であったと言える³⁵⁾。一方、「公衆浴場」及び「市設置屋」は、震災後の復旧が完了した後も長期にわたり存続しており³⁶⁾、応急的事业という枠組みを越えた市民の需要に応えるものであったと考えられる。すなわち、こうした社会局の事業への取り組みを見る限り、公設浴場事業は震災後の復興に至る暫定的なものではなく、恒常的に行われるべき事業の一つとして捉えられていたと考えられる。特に、低廉な入浴料金の設定は³⁷⁾、細民に対しても入浴の必要性を認識していた結果と捉えることができる。すなわち東京市社会局による公設浴場は、細民救済のための施設事業の一環として行われ、長期に渡りその必要性が認識され、恒常的に運営された施設であったと言える。

表1 東京市社会局による社会事業施設

施設	開設期間	施設	開設期間
方面事務所・隣保館・方面館	T 9 ~ S12	簡易宿泊所・宿泊所	T11 ~ S13
人事相談部	T11 ~ S13	市営住宅並貸家貸間紹介部	T 9 ~ S13
隣保館	S 3 ~ S13	公衆食堂並附設食堂	T 9 ~ S13
産院及乳児院	T13 ~ S12	公衆浴場	T12 ~ S13
託児場	T10 ~ S12	市設置屋	T13 ~ S12
児童相談所	T12 ~ S 5	牛乳配給所	T12 ~ S 2
幼少年保護所及 幼少年保護所附設性行相談所*	T 2 ~ S11	給食所	T12 ~ T14
		労働學院及労働婦人日曜講座	S 1 ~ S 2
児童遊園地	T11 ~ S 9	収容所	T13 ~ S 2
職業紹介所*	M43 ~ S13	巡回助産	S 4 ~ S13
授産場	T14 ~ S13	労働修練道場	S13 ~ S13

*T8の社会局設置以前から継続していた。

M:明治 T:大正 S:昭和

4. 東京市社会局による公設浴場事業の経緯

公設浴場は、「東京府史 行政篇 第六巻」によれば、「本府管下における公益浴場は明治四十四年浅草の大火に際し、同年十二月浅草区橋場町に辛亥救済會の貸長屋に附設された浴場をもってその嚆矢とする」とあり³⁸⁾、社会局設立以前に実例があった。この災害時における事業としての公設浴場は、大正2年に廃止されており、応急処置的な仮設のものであったと推定される。また、大正7年以後、物価の高騰にともない、無料もしくは低廉なる料金で入浴させる公益浴場が、多くの公益住宅に付設されたが、大正14年にはこの事業も終わりを迎えている³⁹⁾。このように当初の公設浴場は、災害時ないし社会的危急時の復興事業、ないしは応急処置的な施設であったと位置づけることができよう。

一方、社会局の公設浴場事業は、これらの事業を凡例として行われたものと考えられ、大正12年竣工の市営住宅に対する浴場の付設に始まる⁴⁰⁾。すなわち、社会局による公設浴場は当初、細民地区

を対象とした事業として始められた。しかし、この浴場は同年の関東大震災により崩壊し、社会局はこの震災に際して罹災者救済のための社会事業として仮設浴場の建設を行うこととなった。この仮設浴場の設立の趣旨について、大正12年度の「年報」には次のように記されている。

「帝都の大半を灰燼に歸せしめた九月一日の大震災は、總ての機關を破壊し、水の兩道を絶ち、しかも時尚ほ暑熱にして罹災者の頭髪肌膚は流汗に塗みれ、灰塵を浴び、喉頭を潤はす飲料を得るにさへ多大の困難を來せり、されば一般に入浴を有する帝都市民の痛苦は、遂に日益苦澁かなる御堀に若き婦人も交じりて肌を洗ふの悲慘を見るに至れり、依りて之に應急の救済として、仮設浴場の施設を計畫するに至れり。」⁴¹⁾

このように罹災者が不衛生に苦慮する状態が報告され、社会局の公設浴場が都市衛生という視点をその設立の基礎に据えていたことが判る。この実現のため、内務省の臨時震災救済事務局と交渉を重ね、臨時震災救済事務局から予算を受ける亭となり、「罹災者の集合する箇所約三十箇所を選定し仮設浴場を建設するの計畫を立て、直に設計に着手」した⁴²⁾。浴槽の製造を各所に命じたものの材料と職工の不足等により予想外の日数を費やしたが、12月より漸次実施を見るに至った。この間には応急策として、京阪地方からの寄贈による「掘風呂」⁴³⁾128個に「燃料用薪炭」を添え、各所に配付され一時の不便に対処した。結局、社会局の仮設浴場は、25箇所の建設と、震災直後東京市浴場組合が建設した「臨時仮設浴場」4箇所の買収により、合わせて29ヶ所となった(表2参照)。公設浴場の設置場所を見るかぎり、震災の被害が甚だしかった地域全般に記されており、仮設浴場は必ずしも細民対象という視点を前面に掲げているとはいえない。

これらの仮設浴場は委託経営であり、経営者は「罹災したる浴場業者又は最も適當と認めたるものより選抜」し、「保証金」又は「有價証券(時價換算現金同等額)」を納付させ「無料を以て貸與」し、社会局の指示に従い、「燃料、給水料、電燈料其他一切の費用及器具の修繕補填等は各自に於て負擔する」⁴⁴⁾こととされた。したがって、これらの仮設浴場は社会局の監督下で営業を行った。また、仮設浴場の入浴料は一般の公衆浴場の約半額と低廉なものであり⁴⁵⁾、多くの人々に利用された⁴⁶⁾。

しかし、大正13年7、8月頃までに一般の浴場業者の復旧・再築、收容バラックの整理が進行すると、仮設浴場もまた整理されることとなった。月島、古石場、金杉の三ヶ所は内務省より東京市へ無償交付され営業が継続されたが、他はすべて表2にみるように大正14年3月末日までに閉鎖された。特に、月島、古石場が継続して営業されたのは、震災前に社会局が公設浴場を設置した市営住宅付近にあり、細民救済という社会局の事業方針に沿った浴場であったためと推定される。したがって、ともすれば経済的に入浴を疎外されかねない細民を対象として、社会局は低廉な料金で利用できる公衆浴場を必要な都市施設として捉えていたと考えられる。すなわち、大正12年当初の社会局による細民救済という公設浴場設置の趣旨は、震災復旧のための仮設浴場を経て、上記2様の浴場に受け継がれたと言えよう。

その後、「金杉浴場」は「建物その他一切を同敷地無料提供業務経営したる土地所有者に有料拂下」されて民営化され⁴⁷⁾、古石場浴場

表2 東京市社会局管轄下の仮設浴場

浴場名	所在地	開設年月日	閉鎖年月日
1 九段	麹町區麹町神社境内	T12.12.20	T13.9.30
2 白山	赤坂區明治神宮外苑内	" 12.25	T14.2.15
3 日本橋	日本橋區板本町公園内	" 12.28	" 3.31
4 若宮	本所區若宮公園内	T13.1.8	T13.12.31
5 兩國	日本橋區兩國公園内	" 1.12	" 12.31
6 芝公園	芝區芝公園内	" 1.14	" 10.30
7 浅草橋	京橋區浅草橋公園内	" 1.15	" 12.31
8 日比谷	麹町區日比谷公園内	" 1.16	" 11.20
9 麹地	京橋區麹地西本願寺内	" 1.23	T14.1.31
10 浅草	浅草區浅草本願寺境内	" 2.2	T13.12.31
11 お茶の水	本郷區お茶の水公園内	" 2.10	" 12.31
12 林町	本所區林町三丁目	" 2.11	" 12.31
13 土州和	日本橋區土州二丁目	" 2.12	" 12.31
14 墨堤町	墨堤區墨堤寺境内	" 2.20	T14.3.31
15 西平井町	同區西平井町	" 2.20	" 3.31
16 小和町	日本橋區新富山境内	" 2.23	T13.12.31
17 日町	同區日町二丁目	" 2.25	" 12.31
18 香取町	本所區妙源寺境内	" 2.28	" 12.31
19 押上	同區押上町大仏寺境内	" 2.28	T14.3.25
20 鏡町	同區鏡町五丁目	" 3.1	" 3.25
21 金杉 ⁴¹⁾	下谷區金杉下町	" 3.3	" 3.25
22 西町	同區西町	" 3.7	T13.12.31
23 月島 ⁴²⁾	京橋區月島二號地	" 6.3	" 12.31
24 船場	浅草區船場町泉寺境内	" 6.11	T14.3.31
25 芝公園	芝區芝公園東	" 6.12	" 10.31
26 日比谷南	麹町區日比谷公園内	" 6.12	" 3.31
27 池ノ端	下谷區池ノ端	" 6.12	" 1.10
28 浅草公園	浅草區浅草公園	" 6.12	T13.12.15
29 古石場 ⁴³⁾	墨堤區古石場町	" 7.15	

(東京市社会局年報 13年度、p.220、表「事業概観」より作成)

⁴¹⁾ 内務省より無料交付後土地所有者に有料拂下、T14.6.30閉鎖。

⁴²⁾ 内務省より無料交付後委託経営、T15.6.31閉鎖。

⁴³⁾ 内務省より無料交付後委託経営、T15.5.31以後市営住宅附設浴場。

は大正15年5月末日以降は市営住宅附設浴場となり、月島浴場は再建の計画が進む中、6月末日限りで一時的閉鎖された⁴⁸⁾。したがって、大正15年末の時点で仮設浴場事業は完全に終了したと言え、社会局管轄の公設浴場は「古石場住宅附設浴場」のみであった。

しかし仮設浴場が閉鎖される一方で、「復興計画」として10箇所と、内務省の交付金による1箇所に市設浴場を建設する計画が大正13年度より進められていた⁴⁹⁾。実際には「區創設整理其他」のため事業が遅れ、昭和2年3月に「月島公衆浴場」、同年4月に「本村町公衆浴場」⁵⁰⁾の2つのみ開設された。経営は仮設浴場と同様、何れも委託であった。したがって、監督権は保持しながらも、経営そのものは民間に任せるとする運営方針は、社会局として一貫したものであった。市設浴場は以上の2つと、仮設浴場から引き続く「古石場住宅附設浴場」の合わせて3箇所であり、これらは主に市営住宅居住者に利用され⁵¹⁾、細民を対象とした救済事業と位置づけられた。

その後、昭和4年度の「年報」によれば、「古石場住宅附設浴場」は昭和5年2月改築竣工し規模も拡大し、「其通風、採光其他衛生施設は充分他に範を垂れ得るものなり」⁵²⁾と記されている。同年「年報」にはまた経済不況のために市設浴場の入浴者数が減少し、これは「保険衛生の點より見れば憂うべき現象なりと云わざるを得ず」⁵³⁾と記されている。このように経済的な動向が入浴に直接影響することは、社会局が浴場事業を実施せざるを得なかった一因を例証するものと言える。逆に言えば、経済的な動向にかかわらず、都市生活者にとって入浴は、欠くべからざるものと社会局によって捉えられていたと言えよう。またこの時期、本村町と月島の市設浴場は改修され、カラが敷設された⁵⁴⁾。このように、適宜施設の改良が行われたことは、社会局の浴場事業に対する積極性の現れであると同時に、浴場の衛生に対して社会局が自覚的であったことを示す事例

の一つと考えられる。これらのことから、市設浴場は社会局によって都市における衛生保全のための施設として、明確に位置付けられていたことが窺われる。さらに、昭和5年度の「年報」には「本村町公衆浴場」、「古石場住宅附設浴場」の両浴場の昭和4年度の改築により「十分なる衛生施設をなしたため最近の経済不況にも影響されず」収入が増加したことが示され⁵⁵⁾、社会局のこの事業への積極性と質的拡充化が窺われる。このように社会局は東京において初めて恒常的な施設として公設浴場事業を運営し、假設浴場事業も含め、その社会的使命を都市衛生の保全として明確に捉えられていたと言える。

5. 結論

以上のように、都市施設の一つである公衆浴場において、衛生という概念は先験的に存在したものであるというより、近代化の中で段階的に整備されていったと言える。すなわち、『湯屋取締規則』から『浴場及浴場営業取締規則』へと公衆浴場の法的整備が進む中で、衛生の概念は水の取り扱いに先鋭化され、水を使用する空間の隔離から、水そのものの分類へと進み、それに対応した形態の規定へと進化した。この水の使用に関する形態規定が確立する同時期に、社会局の公設浴場事業は開始された。すなわち、この時期に至って公衆浴場が都市衛生の機能を果たしえる施設の一つであるとして、社会局も認知した蓋然性が高いと言える。こうして、社会局においては、大正末期から昭和初期にかけての言説や料金体系の理念にも表れるように、細民救済という目的の中で、衛生という観点から浴場事業を実施したと考えられる。事実、法的規制に追従する形式で、市設浴場の改修や建設を遂行したことは、衛生施設としての公設浴場の在り方に自覚的であった証左と言える。特に、社会局による震災復興事業が昭和初期に終焉を迎える中で、市設浴場が恒常的に管理・運営されたという事実は、浴場を都市における衛生を担う施設として社会局が明確に捉えたことを例証するものと考え得る。

註

- 1) 『公衆浴場史略年表稿本 自明治元年 至昭和四十三年』(公衆浴場史編纂委員会, 全国公衆浴場環境衛生同業組合連合会, 1969.) によれば、東京市部には明治・大正期を通してほぼ一定して約1,000軒の公衆浴場があった。昭和に入ってから東京都の公衆浴場数については、戦前期の昭和16年に3,796軒あったことが記されている。これが終戦の昭和20年には660軒となっており、多くが戦火で焼失したと見られるが、その後漸次増加し、昭和39年には2,889軒と盛況を示す。しかし、『東京都公衆浴場基礎資料』(東京都生活文化局消費部, 1996.)を見ると、その年を境に昭和30年代以降の自家風呂の増加を背景に都内の公衆浴場数は減少を続け、平成元年には1,978軒と2,000軒を割り、以後も毎年約六十軒づつ減少し続け、平成7年には1,546軒となっている。
- 2) 公衆浴場の中には、東京では京王閣・谷津遊園・多摩川園・荒川遊園等の遊園地に設けられたものもあり、これらは市井の一般の浴場と異なり娯楽的な要素を強くもつものと言え、本論においては分析対象から除外している。また『建築世界』第7巻(建築世界社, 1913.)で一年にわたり掲載された「懸賞浴場設計図案」、『建築寫真類聚』(洪洋社, 1925.5)にあるコンペ案、吉井俊太郎による「貧民窟に建つ公設浴場兼娯楽場」(『建築叢報』, 第16号1巻, pp.41~43+49, 1925.1)のような計画案もあるが、これらが現実的な計画であったか現状では判断できず、公衆浴場を検討する際の分析の対象から除外している。特に、遊園地に設立された浴場は、実際に建設されたものであるが、浴場取り締まりの法的規制と同様、遊園地取締規則の規制下にもあり、一般の公衆浴場と同列に比較することは適当ではないと判断した。

- 3) これまで公衆浴場関連の研究には、その実態と今後のあり方を論じた建築計画の研究と、建築様式に関する研究がある。建築計画の研究には、「萩田秋雄:公衆浴場の利用状況と地域開放の可能性について—公衆浴場における高齢者のデイセンター利用についての研究—, 日本建築学会大会梗概集, pp.567~568, 1992.」と、「荒木兵一郎, 田中直人ほか:公衆浴場の利用動向と施設設備に関する研究, 日本建築学会大会梗概集, pp.397~402, 1993.」がある。建築様式に関するものには、「一色史彦・中井啓之・天田起雄, 東京都立大学都市研究組織委員会:東京における銭湯建築の調査研究—銭湯の建築様式及び分布状況など—, 都市研究報告, 第24号, pp.23~42, 1971.」がある。
- 4) 『東京府史 行政篇 第六巻』(東京府, pp.241~242, 1937.)などでは、このような公衆浴場を指して「公益浴場」と記されているが、本稿においてはこれらを一括して公設浴場と呼ぶ。
- 5) 前掲書、『東京府史 行政篇 第六巻』, p.241
- 6) これらの呼称は『東京市社会局年報』における表現に準じているが、假設浴場についてはその記載のある大正12年度から15年度まで「假設浴場」と一貫した表現がなされている一方、市設浴場については「市設公衆浴場」(『東京市社会局年報 大正15年度』, p.134他)、単に「公衆浴場」(『東京市社会局年報 昭和3年度』, p.135他)、「市営浴場」(『東京市社会局年報 昭和7年度』, 東京都社会局組織一覧)などといった表現もなされている。ここでは市設浴場について大正14年度に初めて記載された時に用いられ、その後も頻繁に使用されている「市設浴場」という表現を用いる。
- 7) 近世の浴場については、以下の文献及び文献中の挿絵を参照した。山東京伝:寶愚銭湯新話, 享和2年/1803(所収、神保五弥:浮世風呂, 毎日新聞社, pp.154~162, 1977.12)、寺門嘉軒:江戸繁昌記, 天保3年/1832(校注 朝倉治彦 安藤菊二:平凡社, pp.215~244, 1974.)、式亭三馬:譚話浮世風呂, 明三閣, 1884、野口竹次:温故知新 江戸乃花, 1888、西澤一風:皇都午睡, 1888. なお『譚話浮世風呂』は1809年(文化6年)以降書かれたものが明治期に出版されたものを参照。また『皇都午睡』はその前書きから1849年(嘉永2年)の記録であると判断される。
- 8) 当時の浴場は半湯浴半蒸風呂形式で、湯気を逃がさないための工夫として石樋口が用いられた。その内部は非常に暗く、湯の不浄の確認も困難であり非常に不衛生であったと言われている。『公衆浴場史』(全国公衆浴場環境衛生同業組合連合会公衆浴場史編纂委員会編, 全国公衆浴場環境衛生同業組合連合会, pp.68~70, 1972.5)などを参照。)
- 9) 「明治十二年十月警視庁令で、東京府下の石樋口を明治十八年十一月末までに取り外すよう達した。」(前掲書、『公衆浴場史』, p.158)
- 10) 前田 健太郎編:『東西浴場史』(浴場新聞社, p.157, 1929.10)、および藤澤 衛彦:『明治風俗誌』(三笠書房, p.124, 1941.12)にその経緯が記されている。
- 11) 全体で14条からなり、改正が明治17年5月、18年7月、23年1月、23年5月、24年4月、26年2月、28年5月、30年12月にそれぞれ行われている。このうち、18年、23年、30年は全文改正で、それぞれ全体は23条、22条、26条から構成される。
- 12) 『一読百笑・明治浮世風呂』(千葉 茂三郎, 共隆社, 1987.5)には当時の公衆浴場の日常風景が記されている。
- 13) 桔 梗:「湯屋の二階」, 『風俗画報』第312号, pp.8~10, 1905.3
- 14) 「風俗の取締漸く厳なるを加へ、遂に全く跡を絶つに至ったのは、明治16年の春の事であった。」(前掲書、『明治風俗誌』, pp.135~136)
- 15) 『公衆浴場史略年表稿本』(前掲書, p.16)の明治十四年のところで「東京風俗営業・湯屋九〇八軒に減少(十二年は一〇三〇軒)」という記述があり、湯屋取締規則制定直後の公衆浴場数の減少が示されている。
- 16) 「前日使用ノ分其他不浄ノ湯水ハ浴用ニ供ス可カラズ但飲泉、薬湯等特別ノ許可ヲ受ケタルモノハ此限リニアラス」(「湯屋取締規則」明治18年7月改正, 第18条)
- 17) 「脱衣場ト流シ場トノ境界ニハ硝子障子ヲ設ケヘシ」(「湯屋取締規則」明治23年1月改正, 19条8号)
- 18) 「流シ場ニハ水槽湯槽ヲ設ケヘシ但浴用ニ供シタル汚水ハ屋外ニ流下セシムル装置ヲ爲スヘシ」(「湯屋取締規則」明治23年1月改正, 19条7号)
- 19) 「浴槽湯槽水槽及流シ場等ハ毎日電燈突其他焚物置場ハ毎月一回已上掃除ヲ爲スヘシ但電燈突ノ掃除ニ係ルハ休業ヲ爲シ其期日ヲ所轄警察署二届出検査ヲ受ケヘシ」(「湯屋取締規則」明治23年1月改正, 16条)
- 20) 全体で26条からなり、改正が明治42年12月、45年4月、大正2年4月、6年5月にそれぞれ行われている。
- 21) 松下禎二:「第22話 湯屋を改良せよ」『衛生百話』, 博文館, pp.87~96, 1918.7
- 22) 全体で33条からなり、改正が大正11年10月、13年6月、昭和2年

- 6月、3年4月、6年6月、7年9月、17年10月にそれぞれ行われている。なお、震災後、大正12年9月27日には「假設浴場取締規則」が制定され、昭和6年まで施行された。全文は7条からなり、特に衛生面に關しては客用小便所と湯気抜きの規定が設けられていない。このように、震災者対策の仮設と言うこともあり、規制を緩和して公衆浴場の復興を奨励する傾向が見られる。
- 23)『京西浴場史』(前掲書, p.180)に「大正の初年頃迄は、浴場内部は何れも仮張りであって、洗場も仮張りであれば」とある。
- 24)「浴室ノ床ハ『コンクリート』造トシ其ノ表面ハ陶磁器、石、人造石、『モルタル』ノ類ヲ以テ仕上ケルコト」(「浴場及浴場管渠取締規則」, 8條2號)
- 25)前掲書、『京西浴場史』, p.189.
- 26)「男女ヲ異ニシ客用小便所ヲ設ケルコト」(「浴場及浴場管渠取締規則」, 8條5號)
- 27)「『水栓及湯栓』ヲ『湯高床上一尺五寸以上ノ湯栓及水栓』と改正」(「浴場及浴場管渠取締規則」大正11年10月改正, 8條3號)。
- 28)「浴室ニハ湯氣抜き及湯高床上一尺二寸以上ノ湯栓ヲ設ケ且浴室ノ面積一坪五合毎二内徑一時二分ノ一以上ノ上り用湯栓(コック、バルブ)ノ類ヲ用ヒ湯タルコトヲ明示スルコト、水モ亦之ニ準ス」一個並其ノ湯栓ノ半徑以上ノ上り用水栓ヲ設ケルコト但シ其ノ湯栓並水栓ハ各相管ノ間隔ヲ保テ其ノ管管ハ内徑三寸以上ノモノナルコト」(「浴場及浴場管渠取締規則」昭和2年6月改正, 8條3號)
- 29)「浴客各自が勝手に流し湯の桶を入れるので、おか湯は不潔極まるものとなるので、昭和二年に至り、従て、以後は湯水供水道式、所謂カラン制の改良案の實施となり」(前掲書、『京西浴場史』, p.178.)
- 30)「第十七條中『許可』ヲ『認可』ニ改メ第三號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ四 衛生上支障アリト認メタルトキ」(「浴場及浴場管渠取締規則」昭和6年6月改正, 17條)。なお改正以前は「左ノ各號ノ一ニ該管スルトキハ第十五條又八前條第一項ノ許可ヲ為サス一、管渠者不適當ト認メタルトキ二、他人ニ名義ヲ假スモノト認メタルトキ三、公安ヲ害シ又ハ風俗ヲ害スノ虞アリト認メタルトキ」(「浴場及浴場管渠取締規則」, 17條)。
- 31) 京都市社会局：京都市社会局年報大正9年度, p.5, 1921
- 32) 京都市社会局は大正8年に設置され昭和14年まで存続したが、その間の組織編成の変遷は、『京都市社会局調査の研究』(社会局調査研究会、財団法人 住宅総合研究財団, 1992.6)の付表「京都市・東京府社会事業担当部課の変遷」に詳しい。
- 33) この点については、石黒 隆康・藤田 陽悦「京都市の社会事業施設に關する基礎的研究 その1」(日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.1433~1434, 1994.9)でも指摘されている。
- 34) この表は「京都市社会事業施設年表」(京都市社会局, 1935.)をもとに製作し、各施設の名称はこの資料での表現を用いた。
- 35)「給食所」とは正確には「児童栄養給食所」のことで(京都市社会局：京都市社会局年報 大正12年度, p.33, 1923.)、「牛乳配給所」(前掲書, p.18)とともに震災後、幼少者の栄養状態に對する配慮から設置されたものである。「收容所」とは震災後被災者收容のために市内各所に設置された收容バラックが徐々に撤去される中、引き続き救護が必要な被災者を收容するために設けられた施設である。(京都市社会局：京都市社会局年報 大正14年度, p.127, 1925.)
- 36)『東京百年史 第5巻』(東京都, ぎょうせい, p.37, 1979.7)によると昭和5年3月23日、日比谷公会堂で帝都復興の記念講演が開かれ、市長により「……要するにこの度の帝都復興の完成の式典と申しましても、帝都復興の完成と申しましてもこれは全く土木的の、外形的の仕事が完成したに過ぎないのであります……。」と消極的ながら帝都復興の宣言がなされ、この時点で少なくとも都市基盤の復旧の完了が公的に認められたことが窺われる。
- 37)『公衆浴場史』(前掲書, p.204)によると昭和5年で公設浴場の入浴料は大人4銭と行われているが、これは『京都市社会局年報 昭和5年度』(京都市社会局, p.49, 1931.)によると民営浴場よりも1銭安いものであった。また昭和7年において民営浴場は7銭であったが(前掲書、『公衆浴場史』, p.204.)、『京都市社会事業要覧』(京都市社会局編 昭和9年度版)によると公設浴場の入浴料はこの年、3銭に値下げされた。特に、この昭和7年は経済的不況期に相当し、料金の設定については救済的な意味が強く示されている。
- 38)前掲書、『東京府史 行政篇 第六巻』, p.241
- 39)同上, p.241~242.
- 40)月島と古石場の市営住宅の敷地内に市設浴場が設けられた。月島では大正12年4月より営業を開始していたが、古石場は竣工していたものの、開業準備中のみ同年9月の関東大震災で崩壊してしまった。(前掲書、『東京府史 行政篇 第六巻』, p.242)
- 41)前掲書、『京都市社会局年報 大正12年度』, p.177
- 42)同上
- 43)「掘風呂」とは、移動しやすい風呂桶で、一歳に円形または楕円形であった風呂の内袖の端に焚き釜を筐に過す「俵風呂」、焚口が風呂下部に突き出す「へそ風呂」などがある。(前掲書、『公衆浴場史』, p.71~72)
- 44)前掲書、『京都市社会局年報 大正12年度』, p.178
- 45)当時一般の公衆浴場で入浴料が六銭だったのに対し、『京都市社会局年報 大正12年度』(前掲書, p.178)によれば、「假設浴場」の入浴料は、大人三銭、十四歳未満二銭、四歳未満一銭、髪洗料五銭であった。
- 46)『京都市社会局年報 大正12年度』(前掲書, p.178)には、「假設浴場中最初に開設したるは(中略)九段にして、一日壹千人以上を容れたるも(後略)」と記されている。
- 47)前掲書、『京都市社会局年報 大正14年度』, p.208
- 48)京都市社会局：京都市社会局年報 大正15年度, p.134, 1926.
- 49)同上
- 50)この本村町公衆浴場は資料によっては猿江市営浴場と記されている場合もある。しかし大正15年に出された工事請負者の「決定通知書」などでは、工事の件名として「猿江市営浴場」と記される一方、予算の「題目」の項では「本村町浴場新設費」とされており、また「猿江市営浴場」の「産物竣工届」(昭和2年2月24日付, 東京都公文書館所蔵)における「産物ノ敷地」と、「市営本村町公衆浴場設備改修工事費粘算書」(昭和4年12月20日付, 東京都公文書館所蔵)における「敷地」がともに「深川区本村町百八十九番地」であり一致することから、これらは同一の浴場であると判断した。
- 51)前掲書、『東京府史 行政篇 第六巻』, p.243
- 52)京都市社会局：京都市社会局年報 昭和4年度, p.39
- 53)同上
- 54)本村町の市営浴場については、改修時の図面「本村町公設浴場改修工事 式拾分ノ壹」(昭和4年7月22日付, 東京都公文書館所蔵)で確認した。この工事は「産物引渡書」(昭和4年7月22日付, 東京都公文書館所蔵)によると工事の着手が昭和4年10月31日であり、竣工が同年12月1日と記されている。また、月島の市営浴場については、「月島公衆浴場改修工事 式拾分ノ一」(昭和4年6月10日付, 東京都公文書館所蔵)の改修図面で確認した。この工事は、「工事竣功(検査)認可」(昭和4年11月4日付, 東京都公文書館所蔵)によると、工事着手が昭和4年10月15日、竣工が同年10月26日である。
- 55)京都市社会局：京都市社会局年報 昭和5年度, p.36

(1997年6月9日原稿受理, 1997年11月18日採用決定)